

「知的財産推進計画2012」に向けた
検討の方向性
(知的財産による競争力強化・国際標準化関連)

平成23年12月15日

内閣官房 知的財産戦略推進事務局

イノベーション創成による 産業の国際競争力強化

1. 我が国のグローバル展開インフラ環境の整備を進める

グローバル・ネットワーク時代において、各国の知財システムの更なる競争と協調をいかに進めるか。

- ◇ 国際的な知財システムの調和に向けた議論の推進
- ◇ 我が国の知財システムの利便性向上

2. 我が国の知財イノベーション環境整備を進める

新たな世界の変化に即応し、我が国の知財イノベーション環境をいかに整備するか。

- ◇ テクノロジーとデザインの融合領域の強化
- ◇ 知財創造力の強化（産学連携・ベンチャー）
- ◇ 地域・中小企業の知財活動強化

3. 知財人財を育成し確保する

グローバル・ネットワーク時代の知財イノベーションに資する人財をいかに育成・確保するか。（「知財人財育成プラン」の確立と実行）

4. 戦略的な国際標準化活動の実行強化のための環境を整備する

産業競争力強化に向け、戦略的な国際標準化活動をきめ細かく確実に実行するための環境をいかに整備するか。

- ◇ 中堅・中小企業による国際標準化の戦略的な活用の推進
- ◇ 我が国の優れた技術に係る迅速・柔軟な国際標準化に向けた環境整備

知的財産戦略推進事務局において、企業、大学、実務家（例：弁護士、弁理士）、支援機関（例：TL0）、ベンチャーキャピタリストをはじめとした関係者からヒアリングを行った。その際に寄せられた意見のうち、主なものは以下のとおりである。

グローバルインフラ環境の整備

- 特許審査ハイウェイをはじめとした知財システム強化については、是非、積極的に実行に移して欲しい。
(企業)
- 日本は特許の技術分類を独自に進めてきたが、米欧が共同分類にすることに合意したので、国際的に取り残されてしまった。
(実務家)
- 日本に特許出願をすれば世界で一番早く取得できるということになれば、日本の特許がグローバルな相場観を形成することにつながるから、インドなどの新興国をはじめとした外国企業が日本の制度を利用するだろう。早期審査制度や減免制度などのユーザーフレンドリーな施策が十分宣伝されていない面もある。
(ベンチャーキャピタリスト)
- 中長期的には出願の審査書類をすべて英語にすることを検討してはどうか。
(ベンチャーキャピタリスト)
- 中国・韓国語の特許文献急増に対しては、言語の問題もあり、事業を展開する上で最小限の対応に留めている。
(企業)

知財イノベーション環境整備

《デザイン力の向上による産業競争力の向上》

- 企業間の研究開発力競争の激化により、技術による製品差別化が難しくなる中で、究極のものづくりの形である洗練したデザインも競争力の一つではないか。
(実務家)
- 意匠だけではなく、素材や必要最小限の機能に限定するといった点も含め広義のデザインと捉え、差別化を図っている。
(企業)
- ヘーグ協定へ早急に加盟した上で、将来的には日本の意匠制度を中心にした国際的なハーモナイゼーションが理想である
(企業)

《産学連携やベンチャー支援による知財創造力の強化》

- 技術が集積する大学の知を産業に生かすため、中長期的に産学官連携をとらえ、新たなイノベーションの萌芽につなげていくことが重要である。(支援機関)
- 大企業とベンチャー企業のマインドは異なるため、大企業から大学への転身者が産学連携活動を行っても、大学の技術や研究シーズをうまくベンチャービジネスにつなげられる人は少ない。(ベンチャーキャピタリスト)

《地域・中小企業に対するグローバル展開の支援》

- 経済のグローバル化を地域・中小企業が発展する好機ととらえ、これまで各企業が強みとしてきた技術を知財面から支援する環境を整える必要がある。(実務家)
- 世界のニッチ市場でトップシェアを獲得できる開発に挑戦している。(企業)

戦略的な国際標準化活動の実行強化のための環境整備

《中堅・中小企業による国際標準化の戦略的な活用の推進》

- 国際標準化に関わる事業を行う中堅・中小企業に対し、国際標準化活動への参加を啓発・支援することにより、国際標準化の戦略的な活用を促すことが必要である。(企業)
- 《我が国の優れた技術に係る迅速・柔軟な国際標準化に向けた環境整備》
- 我が国発の優れた技術に係る国際標準化を我が国が主導して提案し、産業競争力につなげられるような環境を整備する必要がある。(実務家)

知財人財の育成及び確保

- 従来のように研究開発の成果を守るために特許を確保するのではなく、事業を起点とした総合的な知財マネジメントを実行できる人財が今後の産業競争力を左右する。(大学)
- 国際競争の激化の中で、産業競争力を強化するためには、グローバルに活躍できる人財の育成をしなければならぬ。(実務家)